



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 18 日

上場会社名 日本パーカライジング株式会社

上場取引所 東

コード番号 4095

本社所在都道府県

(URL <http://www.parker.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 里見 菊雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 庄司 作平

TEL (03) 3278 - 4410

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	78,653	12.1	9,412	31.6	10,483	45.1
16 年 3 月期	70,188	4.4	7,152	27.0	7,226	25.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	5,341	72.8	81.12	-	12.1	10.2	13.3
16 年 3 月期	3,091	67.5	46.47	-	7.9	7.4	10.3

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 497 百万円 16 年 3 月期 311 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 64,808,956 株 16 年 3 月期 64,832,449 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	104,244	46,693	44.8	719.15
16 年 3 月期	101,014	41,801	41.4	643.64

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 64,812,639 株 16 年 3 月期 64,823,230 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	7,456	2,447	2,798	14,191
16 年 3 月期	6,752	3,221	3,806	12,061

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 15 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	41,000	5,000	5,500	3,000
通期	82,000	10,000	11,000	6,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 91 円 28 銭

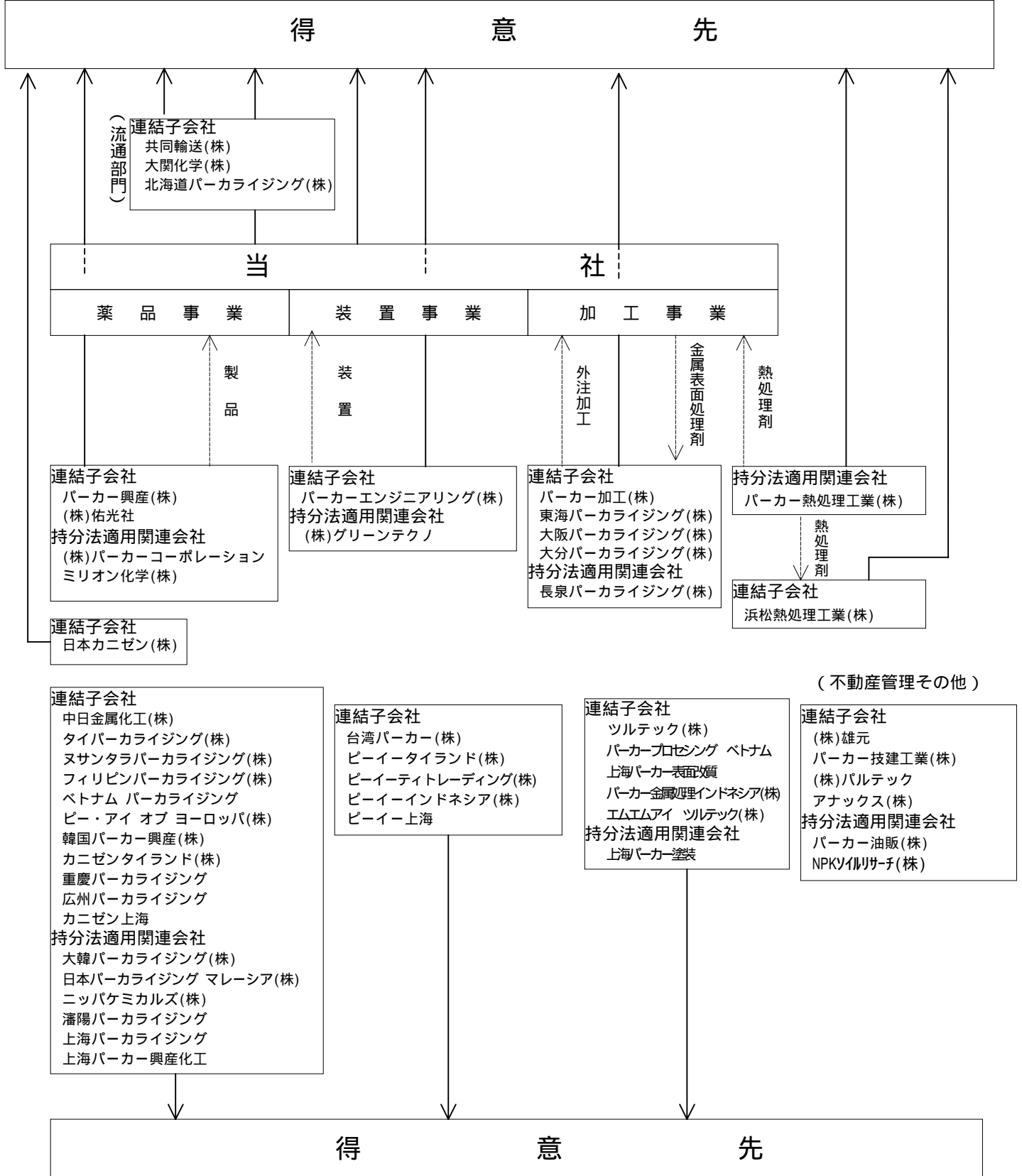
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信 (連結) の 8 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは当社、子会社40社及び関連会社15社で構成されております。

主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「金属及びその他素材の表面改質の分野において、市場における技術的優位性を維持すると共に世界のリーダーとなること」を経営の基本方針としております。このためには急速に変わりつつあるグローバル市場に対応して技術開発を進めることにより、企業としてより一層の社会的貢献を果たし、同時に株主各位及び従業員と共に更なる発展を目指す企業でありたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は安定的な配当の継続を重視し、業績動向及び配当性向など総合的に勘案し利益配分を決定しています。また、企業として財務体質強化と将来の利益確保に備えるべく内部留保にも努めており、内部留保した資金は、市場ニーズに対応した研究開発や市場の要求する品質コストを実現するための設備投資及び海外投資に活用しております。

これまででは、単体ベースで配当性向30%を下限として将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ配当を決定してまいりましたが、今後は可能な限り連結業績との連動を図り安定的に実施してまいります。今後とも株主各位の期待に添うべく努力してまいりたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げが、個人投資家の資本市場への参加を促進するための有効な施策のひとつであると認識しております。市場における当社株式の流動性、株主数及び個人株主の分布状況などを慎重に検討したうえで、その実施時期を見極めていく所存であります。

4. 目標とする経営指標

製品の付加価値向上と差別化技術の開発を柱に、グループ全体で総資産経常利益率（ROA）8%以上を目標としておりましたが、当期はこの目標値をほぼ達成することができました。今後はこの水準を維持しながら、連結売上高を毎年3%以上拡大させていくことを目標といたします。また、グローバルな戦略展開については、表面処理薬品事業での海外進出先におけるマーケットシェアの50%以上獲得、維持を目標としております。

5. 中長期的な経営戦略

(1) 海外市場への展開

自動車業界をはじめ各社の積極的な海外展開による需要の多様化と高度化に対応するため、海外での事業展開を今後とも積極的に推進してまいります。特に拡大する中国市場においてトップシェアを目指し、個々のニーズに迅速な対応するため、現地サポート体制の強化を図ってまいります。

(2) 新技術の開発

当社グループは、技術を最優先とする創業以来の精神と確固たる実績に誇りを持ち、表面処理分野において、顧客に信頼されタイムリーに提供できる技術の開発に努力してまいりました。社会的に有用な製品とプロセスの開発技術を市場に提供することは当社の使命でもあり、今後もこの理念に立脚し、国内のみならず世界を席卷する表面改質技術を創出すべく、研究開発を推進してまいります。具体的には下記の事項を中心に実施いたします。

1) 環境・エネルギー対応技術の市場化の拡大推進

- 2) 提案型技術による既存事業の変革加速
 - 3) ソフト・ハード（装置・設備）の独創的な一体化技術（製造技術を含む）の開発強化
 - 4) 先端技術分野への挑戦（ナノテクノロジー、エレクトロニクス他）
 - 5) グループ会社との共同研究の推進強化
- (3) 地球環境保全への貢献

パーカグループの環境方針として、環境保全への取組みを経営の最重点課題のひとつととらえ、あらゆる素材の表面改質に関連した事業を通じて地球環境保全に貢献する企業をめざします。

6. 会社に対処すべき課題

市場は低価格化、高品質・高機能化の要求を強化しており、原材料の高騰によるコストの増加を販売価格へ全面的に転嫁するには厳しい状況であり、如何に収益性を確保するかが重要な課題であります。

当社グループといたしましては、過去から積み上げた財務の健全性を基盤に、表面処理技術における市場の優位性を確保するため、以下のことを重点課題として厳しい経済環境のもと、企業体質の強化と収益力の向上に全力を傾注する所存であります。

- 1) 高付加価値製品の市場拡大、環境やエネルギー削減に配慮した技術、さらに顧客よりのコストダウン要請に応えるべく各種表面処理技術の開発と確立を図る。
- 2) 資材調達や物流コストなど事業全般にわたる原価低減活動を強力に推進する。
- 3) 連結経営の効率向上のため、グループ事業の再編成を引き続き推進し、経営資源の最適化をはかり、財務内容の強化に努める。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、厳しい経営環境に対応する迅速かつ確な意思決定を行うことが、企業競争力の維持、強化のための最重要事項であると認識いたしております。また、法令を遵守し、社会的良識を持った企業行動を行うことが、株主利益にも合致するものと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役14名、監査役4名の経営体制となっております。取締役会は、原則として毎月1回以上開催し、付議事項の審議及び重要な意思決定を行っております。また、めまぐるしい事業環境の変化に適時適切な対応をするため常務会を開催し、グループ全般を視野においた企業価値向上のための意思決定を迅速に行う経営管理体制をとっております。当期において、取締役会は計11回開催され、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。

経営の監視につきましては、当社は監査役制度採用会社であり、各監査役は取締役会に全て出席し、適宜意見の表明を行うほか、重要な書類の閲覧、事業所への往査、子会社の調査などを通じた監査を行っております。このほか、会計事項については、会計監査人から監査役会へ定期的に報告が行われております。

内部監査については、経営企画本部・監理担当において当社及びグループ各社に対する業務監査、会計監査を平行して実施しております。監査は年度計画に基づき実施され、監査結果は速やかに取締役会へ報告されます。また、経営層の意向や各種のリスク分析結果に基づき、臨時的監査も適宜実施しており、コンプライアンスの徹底を図っております。また、コンプライアンスやリスク管理について、より体系的に取り組むため、役職員に向けた行動規範や危機管理規則の制定に向けて整備を進めております。

化学メーカーとしての責任である製商品に関する安全性確保、品質保証、環境対応及び法令遵守

につきましては、全社統合的に推進する主管部署として技術管理部・品質保証部・環境安全部などを組織し、顧客の信頼性向上と企業競争力の強化に努めております。また、企業情報の開示については、当社ホームページにおける各種情報の迅速な公開に努めております。

会計監査につきましては、当社は公認会計士三浦新一事務所及び中央青山監査法人と監査契約を締結し、継続して商法監査及び証券取引法監査を受けております。17年3月期における監査契約に基づく監査証明に係る報酬は27百万円であります。

(3) 会社と会社の社外監査役との利害関係の概要

当社の社外監査役2名のうち1名は、当社の顧問弁護士です。なお、社外取締役はおりません。

(4) 親会社等に関する状況

当社には親会社等はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

《当期の概況》

当期における世界経済は、景気拡大する米国及び中国が牽引役となり、総じて堅調に推移いたしました。後半には原油価格の高騰や企業の在庫調整が顕著となり、やや足取りの重い展開となりました。一方、国内経済は、昨年後半には景気後退も懸念されましたが、企業収益や設備投資は改善を続け、個人消費にも明るさが戻るなど、景気は順調に回復に向かいました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、金属表面処理剤や熱処理加工などの関連業界である鉄鋼業界や自動車業界は好調に推移いたしました。リン酸、ニッケルなど主要原材料の価格高騰が進み、金属表面処理剤などの収益を圧迫する状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、グローバル化する市場に対応するため、海外における表面処理加工事業の展開とグループ企業の連携を一層強化するとともに、新規開発技術の市場展開や製品・加工技術の差別化を推進してまいりました。また、経営効率化の一環としてビル改修工事などのメンテナンス事業の統合を実施するなど、グループにおける経営資源の最適化をはかり、企業体質の強化と収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は78,653百万円（前期比12.1%増）となり、営業利益は9,412百万円（前期比31.6%増）、経常利益は10,483百万円（前期比45.1%増）となりました。固定資産の減損に係る会計基準を早期に適用し、減損損失として1,824百万円を計上したことから、税金等調整前当期純利益は8,841百万円（前期比34.5%増）となり、法人税、少数株主利益等を控除後の当期純利益は5,341百万円（前期比72.8%増）となりました。

《事業の種類別セグメントの概況》

【薬品事業】

国内においては、輸出好調な鉄鋼・自動車業界向けに金属表面処理剤の需要が増加するとともに、クロムフリー技術や一工程潤滑技術などの環境対応製品の市場展開がより進展いたしました。海外においても、低迷していたベルギー・韓国などで金属表面処理剤の売上を伸ばすとともに、タイ・ベトナムなども順調に推移いたしました。しかしながら、国内外ともに主要原材料の価格高騰による製造コストの上昇の影響により、収益の伸びは比較的抑えられたものとなりました。この結果、売上高は31,122百万円（前期比9.0%増）となり、営業利益は7,311百万円（前期比10.2%増）となりました。

【装置事業】

国内においては、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するなか、輸送機器関連業界を中心に、金属表面処理装置の受注が増加いたしました。海外においても、日系企業の進出が続く中国などにおいて受注が大きく増加し、また収益面でも改善傾向が見られるなど総じて順調に推移いたしました。この結果、売上高は14,658百万円（前期比42.1%増）となり、営業利益は287百万円の黒字（前期は34百万円の赤字）となりました。

【加工事業】

国内では、当社及び加工事業を営む連結子会社 8 社全てで収益性が改善いたしました。自動車部品を中心にタフトライド処理や浸炭処理などの熱処理加工が順調に売上を伸ばすとともに、防錆加工も輸送機器関連を中心に需要が増加いたしました。また、設備効率の見直しなども収益性向上に寄与いたしました。海外においても、米国、タイなどで業績を順調に伸ばすとともに、進出間もないインドネシアや中国の熱処理事業も、受注が順調に確保され安定的な収益を見込める状況となりました。この結果、売上高は30,735百万円(前期比8.1%増)となり、営業利益は5,486百万円(前期比36.6%増)となりました。

【その他の事業】

ビル改修工事などのメンテナンス事業は、事業の採算性を見直しを進めたことから売上が減少いたしました。リース事業、配送事業などは順調に推移いたしました。この結果、売上高は5,382百万円(前期比9.8%減)となり、営業利益は377百万円(前期比16.9%減)となりました。

《所在地別セグメントの概況》**【日本国内】**

国内経済の回復に伴い、ほとんど全ての国内連結子会社が増収増益となりました。設備事業の売上も順調に伸びましたが、当社グループの中核事業である薬品事業ならびに加工事業が、高付加価値製品の市場浸透と主要取引先の旺盛な需要増加により、順調に売上を伸ばしました。この結果、売上高は66,422百万円(前期比9.6%増)となり、営業利益は11,383百万円(前期比13.5%増)となりました。

【アジア地区】

当社グループのアジア地区における重要拠点のひとつであるタイでは、自動車及び二輪車業界の生産拡大を背景に、順調に売上を伸ばしました。また、設立間もない中国での装置事業が、金属表面処理設備の受注を確実に伸ばすとともに、韓国での製品事業及びインドネシアでの熱処理事業が黒字化に転換したことも、収益向上に寄与いたしました。ただし、アジア地区においては、原材料価格の高騰や人件費の上昇などにより収益性を低下させる連結子会社もありました。この結果、売上高は10,187百万円(前期比38.8%増)となり、営業利益は1,868百万円(前期比54.0%増)となりました。

【欧米地区】

ベルギーにおいて、金属表面処理剤の生産増加により収益性が改善されるとともに、米国でも、売上高は減少したものの装置事業の黒字化と加工事業の原価低減効果により収益性が改善されました。この結果、売上高は3,957百万円(前期比1.2%増)となり、営業利益は370百万円の黒字(前期は13百万円の赤字)となりました。

2. 次期の見通し

今後の経済情勢は、原油高や金利の上昇により米国では緩やかな減速傾向が懸念され、中国でも中期的に高成長から安定成長への移行が進むと予想されます。国内経済は、企業収益は堅調さを維持するものの、資材の高騰や為替など不安定な要素もあり、先行きは不透明な状況となっております。当社グループにおきましても、リン酸、ニッケルなどの主要原材料の供給不足は懸念材料であり、価格面ではさらに高騰する可能性も残しております。このような製造コストの増加に対しては、原価低減に努めるのももちろんのこと、販売価格についての価格改善も粘り強く対応していく所存であります。

このような経済環境において、薬品事業につきましては、自動車・鉄鋼業界を中心に高機能・高付加価値技術や環境・エネルギー対応技術など差別化技術の浸透と市場のグローバル化に対応した活動を推進し、市場の拡大と収益力の向上に努めてまいります。加工事業におきましては、付加価値の高い多機能加工技術の市場拡大と生産合理化を推進するとともに、熱処理加工事業の海外展開を積極的に行ってまいります。装置事業におきましては、北米、中国などを中心に販売促進活動をグローバルに進めるとともに、高品質、低コストを目指し、技術レベルの向上に努めてまいります。

次期業績予想につきましては、以下の金額を予想しております。

[次期業績予想]	売上高	820億円	(前期比	4.3%増)
	営業利益	100億円	(前期比	6.2%増)
	経常利益	110億円	(前期比	4.9%増)
	当期純利益	60億円	(前期比	12.3%増)

当期の配当額につきましては、2円増配し一株あたり年間配当額を12円、次期につきましては、さらに2円増配し年間14円を予定しております。

[次期業績予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断したものであり、経済情勢、市場の動向、為替レートなどにより変動する可能性があります。]

3. 財政状態

《当期の概況》

当期における資産状況は、流動資産では、売上高の増加などにより現金及び預金が19億円、受取手形及び売掛金が18億円それぞれ増加いたしました。固定資産では、投資有価証券が13億円増加いたしました。固定資産の減損に係る会計基準を早期適用したことから、土地が17億円減少いたしました。これらにより資産合計は、前期末と比べ32億円増加し1,042億円となりました。負債の状況は、主に長・短借入金で20億円減少したことにより、負債合計は21億円減少し518億円となりました。当期純利益を53億円計上した結果、利益剰余金が45億円増加したことなどから、株主資本は48億円増加し466億円となり、株主資本比率は44.8%と3.4ポイント上昇いたしました。

キャッシュ・フローの状況といたしましては、営業活動では、税金等調整前当期純利益が前期に比べ22億円増加し88億円となり、キャッシュの支出を伴わない減価償却費26億円、減損損失18億円などがありましたが、売上債権の増加額18億円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ7億円多い74億円の収入となりました。

投資活動では、主に生産設備への設備投資資金として26億円の投資を行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ7億円少ない24億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債である借入金を20億円圧縮したことなどにより、27億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ21億円増加し141億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	39.9	40.1	38.9	41.4	44.8
時価ベースの株主資本比率(%)	24.9	24.5	25.5	47.5	67.4
債務償還年数(年)	3.7	4.8	3.9	2.9	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.1	10.8	14.8	22.9	29.5

(算定方法) 株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを、使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあると考えております。

経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める薬品事業及び加工事業の需要は、特定の取引先数社に集中することはありませんが、薬品事業の主力である金属表面処理剤の取引高は、主に自動車・鉄鋼業界などの需要状況に影響を受けます。また、加工事業のうち防錆加工については、主に自動車・金属業界など、熱処理加工については、主に自動車・機械業界などの需要状況に影響を受けます。また、日本、アジア、欧米を含む当社グループの主要市場における景気低迷及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売及び受託加工などが含まれており、各地域の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨建ての状況が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、円以外の他の通貨に対する円高は、輸入原料の調達などには有利に働きますが、当社グループの連結財務諸表数値が減少し、円安は増加します。

製品競争力

当社グループの事業は、競合他社との差別化が重要なファクターであり、高機能、低価格化の顧客ニーズに対応できる新技術の開発と現行製品の強化を重点に活動しております。この新技術のトレンドや顧客ニーズの予測や対応を誤り、競合他社がより当社製品を上回る品質、低コストを実現した場合、売上等に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは、「金属表面処理剤」を中心とする工業用薬品製造販売を主力業務としているため、「毒物及び劇物取締法」、「水質汚濁防止法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の規制を受けております。毒物及び劇物取締法におきましては、保健衛生上の見地から、製造業・販売業及び取扱責任者等の届出が定められており、さらに、事故や盗難の防止を含め、万全な危害防止措置基準が定められております。水質汚濁防止法におきましては、公害防止の観点から、国の廃水基準を遵守するとともに、さらに、厳格な自主管理基準を定めております。廃棄物の処理及び清掃に関する法律におきましては、環境ISO14001の活動を通して、適切な廃棄物の分別、処分先の監査、リサイクル化の促進及び廃棄物削減の促進に努めております。ただし、厳格な管理基準に従って製品製造しておりますが、すべての製品に欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生や当社グループの評価を低下させるなど、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

知的財産保護の限界

当社グループは、永年にわたり、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、場合により知的財産権による完全な保護が不可能な状況または限定的にしか保護されない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することや、当社グループの技術とノウハウの模倣等によりコスト競争力のある製品を開発することを効果的に防止できない可能性があります。

人材の確保や育成

「企業は人なり」の精神の下に、有能なエンジニアやキーパースンの人材確保、育成には力を入れていきますが、確保または育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク

当社グループの事業拠点を置いている国または当社グループの事業が関連するその他の国において、戦争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当 連 結 会計年度末 (H17.3.31)	前 連 結 会計年度末 (H16.3.31)	比較増減 (印減少)	科 目	当 連 結 会計年度末 (H17.3.31)	前 連 結 会計年度末 (H16.3.31)	比較増減 (印減少)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	(48,583)	(44,739)	(3,844)	流動負債	(29,703)	(31,217)	(1,514)
現金及び預金	14,743	12,796	1,947	支払手形 及び買掛金	13,899	13,208	691
受取手形 及び売掛金	26,605	24,799	1,805	短期借入金	4,587	5,833	△1,245
有価証券	-	99	△99	一年以内返済 の長期借入金	2,676	3,349	△672
たな卸資産	5,062	5,543	△481	未払法人税等	1,912	2,059	△147
繰延税金資産	1,180	1,210	△30	賞与引当金	2,018	1,903	115
その他	1,138	439	699	子会社整理損失引当金	-	238	△238
貸倒引当金	△146	△150	3	その他	4,607	4,625	△17
固定資産	(55,660)	(56,272)	(612)	固定負債	(22,139)	(22,761)	(622)
有形固定資産	(32,785)	(34,871)	(2,086)	長期借入金	10,617	10,703	△86
建物及び構築物	10,179	10,595	△416	退職給付引当金	10,300	10,732	△431
機械装置及び運搬具	6,994	7,113	△118	役員退職慰労引当金	559	544	15
土地	14,163	15,962	△1,799	連結調整勘定	190	264	△74
建設仮勘定	306	46	260	その他	470	515	△45
その他	1,141	1,153	△11	負債合計	51,842	53,978	△2,136
無形固定資産	(1,242)	(1,259)	(16)	(少数株主持分)	(5,708)	(5,234)	(473)
投資その他の資産	(21,632)	(20,142)	(1,490)	(資本の部)			
投資有価証券	17,821	16,481	1,339	資本金	4,560	4,560	-
長期貸付金	760	809	△48	資本剰余金	3,951	3,951	-
繰延税金資産	1,725	1,453	271	利益剰余金	35,301	30,741	4,560
その他	1,967	2,068	△101	その他有価証券 評価差額金	4,832	4,377	455
貸倒引当金	△642	△671	28	為替換算調整勘定	△1,402	△1,304	△97
繰延資産	(-)	(2)	(2)	自己株式	△550	△525	△25
資産合計	104,244	101,014	3,229	負債、少数株主持分 及び資本合計	104,244	101,014	3,229
				資本合計	46,693	41,801	4,892

(当連結会計年度末) (前連結会計年度末)

(注) 1. 減価償却累計額	41,005	40,747
2. 受取手形割引高	304	464
3. 偶発債務(債務保証)	831	1,070
4. 担保資産	4,062	3,923
5. 自己株式数	1,489	1,479 千株

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 間 科 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		前 連 結 会 計 年 度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		比 較 増 減 (印 減 少)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸 び 率
売 上 高	78,653	100.0	70,188	100.0	8,464	12.1
売 上 原 価	51,804	65.9	45,964	65.5	5,839	12.7
売 上 総 利 益	26,849	34.1	24,224	34.5	2,624	10.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,436	22.1	17,071	24.3	364	2.1
営 業 利 益	9,412	12.0	7,152	10.2	2,260	31.6
営 業 外 収 益	(1,608)	(2.0)	(1,246)	(1.8)	(362)	(29.0)
受 取 利 息	65		59		6	
受 取 配 当 金	214		273		59	
受 取 賃 貸 料	154		152		2	
受 取 技 術 料	268		92		175	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	497		311		185	
雑 収 益	408		356		52	
営 業 外 費 用	(538)	(0.7)	(1,172)	(1.7)	(634)	(54.1)
支 払 利 息	235		294		58	
為 替 差 損	34		598		563	
雑 費 用	267		280		12	
経 常 利 益	10,483	13.3	7,226	10.3	3,256	45.1
特 別 利 益	349	0.4	68	0.1	280	407.0
特 別 損 失	1,991	2.5	722	1.0	1,269	175.7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,841	11.2	6,573	9.4	2,267	34.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,418	4.3	3,253	4.6	165	5.1
法 人 税 等 調 整 額	540	0.7	581	0.8	40	7.0
少 数 株 主 利 益	621	0.8	810	1.2	188	23.3
当 期 純 利 益	5,341	6.8	3,091	4.4	2,250	72.8

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

(注) 1. 特別利益の主な内訳

固定資産売却益	15	16
投資有価証券売却益	195	35
貸倒引当金戻入益	11	-
会員権貸倒引当金戻入益	-	2
持分変動差益	125	-

2. 特別損失の主な内訳

固定資産売却・除却損	62	108
投資有価証券売却損	52	71
子会社整理損失引当額	-	238
総報酬制に係る前期社会保険料	-	207
減損損失	1,824	-

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日		前連結会計年度 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		3,951		3,951
資本剰余金増加高		-		-
資本剰余金減少高		-		-
資本剰余金期末残高		3,951		3,951
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		30,741		28,231
利益剰余金増加高				
当期純利益	5,341	5,341	3,091	3,091
利益剰余金減少高				
配当金	699		508	
役員賞与	82	781	72	580
利益剰余金期末残高		35,301		30,741

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期 間	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,841	6,573
減価償却費		2,648	2,749
減損損失		1,824	-
貸倒引当金の増加額		58	177
賞与引当金の増加額		115	18
退職給付引当金の減少額		433	342
役員退職慰労引当金の増加額(又は減少額)		15	21
受取利息及び受取配当金		279	333
支払利息		235	294
為替差損益		104	403
持分法による投資利益		497	311
有形固定資産除却損		73	127
投資有価証券評価損		-	4
売上債権の増加額		1,877	1,990
たな卸資産の増加額(又は減少額)		470	1,738
前渡金の増加額		377	1
仕入債務の増加額		707	1,929
前受金の増加額(又は減少額)		41	842
未払消費税等の増加額(又は減少額)		132	210
その他		858	1,235
小 計		10,862	9,405
利息及び配当金の受取額		463	470
利息の支払額		252	294
法人税等の支払額		3,617	2,828
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,456	6,752
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		127	413
定期預金の払戻による収入		293	303
有価証券の取得による支出		712	1,161
有価証券の売却による収入		848	642
有形固定資産の取得による支出		2,695	2,908
有形固定資産の売却による収入		46	262
貸付による支出		119	168
貸付金の回収による収入		50	172
子会社株式の取得による支出		7	6
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		-	13
その他		24	68
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,447	3,221
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		5,723	6,945
短期借入金の返済による支出		6,965	9,525
長期借入れによる収入		2,653	2,592
長期借入金の返済による支出		3,426	3,440
自己株式の取得による支出		31	7
少数株主からの払込による収入		34	231
配当金の支払額		699	508
少数株主への配当金の支払額		82	92
その他		5	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,798	3,806
現金及び現金同等物に係る換算差額		80	206
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		2,129	482
現金及び現金同等物の期首残高		12,061	12,544
現金及び現金同等物の期末残高		14,191	12,061

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	14,743 百万円	12,796 百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	552	734
現金及び現金同等物	14,191	12,061

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 40 社のうち、次に示す重要な 39 社を連結の範囲に含めております。

- (国内) パーカインジニアリング(株)・パーカ興産(株)・パーカ加工(株)・浜松熱処理工業(株)・東海パーカインジ(株)・大阪パーカインジ(株)・大分パーカインジ(株)・(株)佑光社・共同輸送(株)・大関化学(株)・北海道パーカインジ(株)・(株)雄元・パーカ技建工業(株)・(株)パールテック・アックス(株)・日本カゼン(株)
- (除外) 札幌パーカインジ(株)
- (海外) ヲルテック(株)・中日金属化工(株)・タイパーカインジ(株)・マントラパーカインジ(株)・フィリピンパーカインジ(株)・ベトナムパーカインジ(株)・台湾パーカ(株)・パーカインジニアリング(タイランド)(株)・ピーイーティトレーディング(株)・パーカインジニアリング インドネシア(株)・ピーイーオアヨーロッパ(株)・韓国パーカ興産(株)・パーカプロダクツ ベトナム・ワイズ アンド カパコー(株)・ピーイーオアアメリカ(株)・カゼンタイランド(株)・上海パーカ表面改質・パーカ金属処理インドネシア(株)・パーカインジニアリング 上海・EMIAI ヲルテック(株)・重慶パーカインジ(株)・広州パーカインジ(株)
- (新規) カゼン上海

なお、当連結会計年度において、札幌パーカインジ(株)については、清算したことにより、連結子会社から除外することとし、カゼン上海については、新たに会社を設立したことにより、連結子会社に含めております。

連結の範囲に含めていない子会社はパーカパシフィックインターナショナル(株)の 1 社であります。当該子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の点からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 1 社に持分法を適用しております。

- (海外) パーカパシフィックインターナショナル(株)
関連会社 15 社のうち、全ての会社に持分法を適用しております。
- (国内) (株)パーカコーポレーション・パーカ熱処理工業(株)・長泉パーカインジ(株)・パーカ油販(株)・(株)グリーンテック・ミオ化学(株)・NPKソイルサーチ(株)
- (海外) 大韓パーカインジ(株)・パーカインジ インダストリーズ(マレーシア)(株)・日本パーカインジ マレーシア(株)・瀋陽パーカインジ(株)・上海パーカインジ(株)・上海パーカ興産化工・上海パーカ塗装・ニッパケミカル(株)
- (除外) プロダイン コーポレーション

なお、当連結会計年度において、プロダイン コーポレーションについては、所有している株式を売却したため、持分法適用会社から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

在外子会社全ての決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産…………… 主として総平均法に基づく原価法によっております。

ハ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産…………… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。

ロ 無形固定資産…………… 定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。

ハ 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- イ ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジによっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 …… ヘッジ手段については、為替予約取引及び金利スワップを行っております。また、ヘッジ対象については、外貨建金銭債権債務及び借入金利息を対象にしております。
- ハ ヘッジ方針 …… 金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の評価を行っております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が1,824百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	薬品 事業	装置 事業	加工 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,227	14,034	30,733	3,657	78,653	-	78,653
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	894	623	1	1,725	3,244	(3,244)	-
計	31,122	14,658	30,735	5,382	81,898	(3,244)	78,653
営業費用	23,810	14,371	25,248	5,005	68,435	805	69,241
営業利益	7,311	287	5,486	377	13,463	(4,050)	9,412
.資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	24,922	7,957	34,081	8,529	75,491	28,752	104,244
減価償却費	586	82	1,407	337	2,415	233	2,648
資本的支出	989	86	1,405	244	2,725	70	2,796

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	薬品 事業	装置 事業	加工 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,704	9,777	28,423	4,283	70,188	-	70,188
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	849	536	1	1,682	3,071	(3,071)	-
計	28,554	10,314	28,424	5,966	73,259	(3,071)	70,188
営業費用	21,917	10,348	24,407	5,512	62,186	850	63,036
営業利益又は営業損失()	6,636	34	4,017	453	11,073	(3,921)	7,152
.資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	23,837	8,228	32,830	10,035	74,931	26,083	101,014
減価償却費	577	109	1,477	374	2,538	210	2,749
資本的支出	857	112	1,753	229	2,953	86	3,040

(注)1.事業区分は、概ね事業目的において区分された項目を基に事業規模を勘案して、区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 製 品
薬 品	金属表面処理剤、圧延油、防錆油、めっき剤他
装 置	金属表面処理装置、塗装装置他
加 工	防錆加工、熱処理加工他
そ の 他	運送事業、構造物メンテナンス事業他

3. 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	主 な 内 容
配賦不能営業費用	4,351	4,175	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	3,158	2,940	提出会社の一般管理費
	1,193	1,235	提出会社の技術研究費
資産	38,574	37,669	「消去又は全社」に含めた全社資産の合計
	6,940	5,744	提出会社の一般管理部門及び研究部門の固定資産
	13,024	12,130	提出会社の一般管理部門の投資有価証券

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	64,651	10,068	3,933	78,653	-	78,653
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,771	119	24	1,914	(1,914)	-
計	66,422	10,187	3,957	80,568	(1,914)	78,653
営 業 費 用	55,039	8,319	3,587	66,946	2,294	69,241
営 業 利 益	11,383	1,868	370	13,621	(4,209)	9,412
資 産	62,581	10,330	3,671	76,584	27,659	104,244

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	59,180	7,140	3,867	70,188	-	70,188
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,427	199	44	1,671	(1,671)	-
計	60,607	7,340	3,911	71,860	(1,671)	70,188
営 業 費 用	50,578	6,127	3,925	60,631	2,404	63,036
営業利益又は営業損失()	10,029	1,212	13	11,229	(4,076)	7,152
資 産	63,577	8,924	3,653	76,155	24,858	101,014

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主 な 国 又 は 地 域
ア ジ ア	中国、台湾、タイ、インドネシア他
欧 米	アメリカ、カナダ、ベルギー

3. 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	主 な 内 容
配賦不能営業費用	4,351	4,175	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	3,158	2,940	提出会社の一般管理費
	1,193	1,235	提出会社の技術研究費
資産	38,574	37,669	「消去又は全社」に含めた全社資産の合計
	6,940	5,744	提出会社の一般管理部門及び研究部門の固定資産
	13,024	12,130	提出会社の一般管理部門の投資有価証券

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	13,055	3,581	475	17,113
連結売上高				78,653
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.6%	4.6%	0.6%	21.8%

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	9,996	3,620	414	14,031
連結売上高				70,188
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.2%	5.2%	0.6%	20.0%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主 な 国 又 は 地 域	
	当連結会計年度	前連結会計年度
ア ジ ア	タイ、中国、インドネシア、台湾他	タイ、中国、台湾、インドネシア他
北 米	アメリカ、カナダ	アメリカ、カナダ
その他の地域	チェコ、イギリス、イタリア他	イギリス、イタリア、チェコ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

EDINET による開示を行うため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その 近親者	里見菊雄	東京都 大田区	-	取締役社長	(所有) 直接 0.5%	-	-	資産譲渡	1	土地	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 固定資産の売却価格につきましては、公示価格等に基づき決定しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係		
関連会社	ミリオン 化学(株)	大阪府 摂津市	80	金属表面処 理剤の製 造・販売	(所有) 直接 12.5%	当社役員 1 その他 2	金属表面処 理剤の受託 製造	債務保証	1,029

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の購入・販売につきましては、市場価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 当社は銀行借入等に対して債務保証を行っております。
- (3) 役員の兼任等のその他は、当社元役員および元従業員であります。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	126 百万円	179 百万円
貸倒引当金限度超過額	219	122
賞与引当金限度超過額	812	765
退職給付引当金限度超過額	3,923	3,914
役員退職慰労引当金否認	253	248
欠損金	1,308	1,190
固定資産未実現利益	1,146	1,315
賞与分社会保険料	82	62
会員権評価減否認	66	67
減損損失	338	-
その他	371	456
繰延税金資産小計	8,649	8,322
評価性引当額	1,851	2,001
繰延税金資産合計	6,798	6,320
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	666	726
その他有価証券評価差額金	3,225	2,933
その他	-	0
繰延税金負債合計	3,891	3,659
繰延税金資産の純額	2,906	2,660

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,170	1,210
固定資産 - 繰延税金資産	1,736	1,453
流動負債 - その他	0	0
固定負債 - その他	-	2

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5 %	重要な差異がないため 記載を省略しております。
永久に損金に算入されない項目(交際費等)	1.6	
永久に益金に算入されない項目(受取配当金)	1.1	
子会社使用税率差異	3.0	
持分法投資利益	2.3	
評価性引当金の増減	1.2	
その他	1.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)			前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの						
(1)株 式	3,004	11,040	8,035	2,720	9,934	7,213
(2)その他						
投資信託	1,614	1,655	40	398	439	40
社 債	-	-	-	95	99	3
小 計	4,619	12,696	8,076	3,215	10,473	7,258
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの						
(1)株 式	84	77	7	172	147	25
(2)その他						
投資信託	843	823	20	2,071	2,054	16
小 計	927	900	27	2,243	2,202	41
合 計	5,547	13,596	8,049	5,460	12,675	7,214

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、4百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	282	189
優先出資証券	500	500
合 計	782	689

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、海外では連結子会社2社が、現地政府基準による年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度を14社が、適格退職年金制度を11社が、厚生年金基金制度を5社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務	13,388 百万円	14,020 百万円
年金資産	2,263	2,294
未積立退職給付債務(-)	11,125	11,726
未認識数理計算上の差異	824	993
退職給付引当金(-)	10,300	10,732

当連結会計年度

- 総合設立型厚生年金基金の年金資産額 6,956 百万円(自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため掛金拠出割合で計算しております。)は含まれておりません。
- 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度

- 総合設立型厚生年金基金の年金資産額 6,802 百万円(自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため掛金拠出割合で計算しております。)は含まれておりません。
- 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
勤務費用	772 百万円	687 百万円
利息費用	267	313
期待運用収益	46	46
数理計算上の差異処理額	113	73
臨時支払いの退職金	1	3
退職給付費用合計	1,108	1,031

当連結会計年度

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

前連結会計年度

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	増 減 率 (%)
薬品事業	金属表面処理剤	17,110	15,525	10.2
	圧延油	767	717	7.0
	防錆油	2,260	2,283	1.0
	その他	3,291	3,111	5.8
	小 計	23,430	21,638	8.3
装置事業	金属表面処理装置	6,170	6,076	1.6
	塗装機器他	3,990	4,183	4.6
	小 計	10,160	10,259	1.0
加工事業	防錆加工	13,581	13,204	2.9
	熱処理加工	17,154	15,161	13.1
	小 計	30,736	28,366	8.4
その他の事業	テストピース	258	245	5.5
	その他	137	116	17.8
	小 計	396	362	9.4
合 計		64,723	60,626	6.8

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 上記の他に外注生産され、連結会社で製品として受け入れたものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	増 減 率 (%)
薬品事業	金属表面処理剤	910	947	3.9
	圧延油	813	719	13.0
	防錆油	352	287	22.7
	その他	67	61	10.6
	小 計	2,143	2,015	6.4
装置事業	金属表面処理装置	907	469	93.1
	塗装機器他	2,630	1,911	37.6
	小 計	3,537	2,381	48.6
合 計		5,680	4,396	29.2

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2)受注実績

(単位：百万円)

区 分	受 注 高			受 注 残 高			
	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率(%)	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率(%)	
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		
装置事業	金属表面処理装置	8,797	6,500	35.3	3,559	3,178	12.0
	塗 装 機 器 他	4,327	5,687	23.9	337	1,628	79.3
	小 計	13,124	12,187	7.7	3,897	4,807	18.9
加工事業	防 錆 加 工	13,584	13,193	3.0	109	106	3.3
	熱 処 理 加 工	17,171	15,165	13.2	139	121	15.0
	小 計	30,755	28,358	8.5	249	227	9.6
その他の事業	構造物メンテナンス	2,245	2,970	24.4	1,020	886	15.0
	小 計	2,245	2,970	24.4	1,020	886	15.0
合 計		46,125	43,516	6.0	5,166	5,921	12.7

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 薬品事業については受注見込みによる生産方式をとっております。

(3)販売実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 率 (%)	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		
薬品事業	金属表面処理剤	17,593	16,132	9.1
	圧 延 油	1,488	1,273	16.8
	防 錆 油	2,329	2,294	1.5
	工業用洗浄剤	1,337	1,230	8.7
	そ の 他	7,478	6,773	10.4
	小 計	30,227	27,704	9.1
装置事業	金属表面処理装置	8,417	5,250	60.3
	塗 装 機 器 他	5,617	4,527	24.1
	小 計	14,034	9,777	43.5
加工事業	防 錆 加 工	13,580	13,268	2.4
	熱 処 理 加 工	17,153	15,155	13.2
	小 計	30,733	28,423	8.1
その他の事業	構造物メンテナンス	2,112	2,803	24.6
	そ の 他	1,544	1,479	4.4
	小 計	3,657	4,283	14.6
合 計		78,653	70,188	12.1

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。